

四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D. A. Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長 櫻井 康芳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長 櫻井 康芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪市北区堂島一丁目2番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成21年12月1日 至平成22年8月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成21年12月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	40,014,407	60,231,439	77,943,070
経常利益（千円）	1,268,886	1,716,109	3,018,175
四半期（当期）純利益（千円）	725,939	755,804	1,745,601
四半期包括利益又は包括利益（千円）	925,925	957,297	2,294,557
純資産額（千円）	10,582,607	12,239,280	12,792,523
総資産額（千円）	16,445,613	23,734,641	24,107,007
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,380.54	1,487.89	3,318.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,371.67	1,477.23	3,300.80
自己資本比率（%）	59.6	41.9	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	988,173	1,141,285	2,321,668
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△165,835	△615,366	164,276
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△180,834	△1,154,907	△312,526
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	6,312,587	7,205,618	7,841,908

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	315.34	929.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会の決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。これにより、第14期は、平成21年12月1日から平成23年3月31日までの16ヵ月間となっております。

4. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の移動の状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、平成23年9月に株式会社アサツー ディ・ケイの当社株式売却により、同社をその他の関係会社から除外しております。また、当社の株式会社ADKインタラクティブ株式売却により、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

当第3四半期連結累計期間において、平成23年6月に当社の取締役が株式会社メンバーズの取締役に就任したことから、同社を持分法適用関連会社を含めております。また、平成23年12月に株式会社トーチライトの株式を追加取得したことにより同社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱メンバーズ	東京都 品川区	771,275	ウェブインテグレーション、 インターネット広告代理事業 等を通じたネットビジネス運 営代行	19.8	0.04	当社のインターネ ット広告等の販売 先であります。 役員の兼務 1名

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

平成23年9月に、株式会社アサツー ディ・ケイが、当社株式を売出し等によって売却したこと、また株式会社A DKインタラクティブを合弁解消したこと等により、株式会社アサツー ディ・ケイとの取引の枠組みや条件の見直し等がおこなわれる場合、当社グループの経営その他に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や、世界的な金融不安等による影響から、不安定な状況が継続し、依然として先行きが不透明な状況にあります。経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成23年11月分確報値）』によりますと、国内の広告市場においても、平成23年3月以降一部の月を除いて、売上高合計が前年を下回って推移しております。そのような中、当社グループが属するインターネット広告市場については、広告出稿需要が堅調に推移しております。今後は短期的には経済情勢に応じた需要変動があるものの、中期的にはスマートデバイスやソーシャルメディアの普及拡大がインターネット広告市場の成長に寄与することが期待されています。

このような環境の下、当社グループは、既存事業の売上拡大や利益率向上に注力するとともに、成長が見込める領域における新商品開発や事業拡大などを引き続き積極的に進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60,231,439千円、営業利益は1,675,019千円、経常利益は1,716,109千円、四半期純利益は755,804千円となりました。

当社は、平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、前連結会計年度は、平成21年12月1日から平成23年3月31日までの16ヵ月間の変則決算となっております。従って、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、23,734,641千円となり、前連結会計年度末に比べ、372,365千円の減少となりました。主な要因といたしましては、自己株式の取得により現金及び預金が減少したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ180,876千円増加し、11,495,361千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により株主資本が減少したため、前連結会計年度末に比べ553,242千円減少し、12,239,280千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,205,618千円（前連結会計年度末7,841,908千円）となりました。投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、636,290千円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,141,285千円となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の計上による収入が、未払金及び法人税等の支払による支出を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、615,366千円となりました。

主な要因といたしましては、無形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、1,154,907千円となりました。

主な要因といたしましては、短期及び長期借入れによる収入があったものの、配当金の支払及び自己株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	534,423	534,423	㈱大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	534,423	534,423	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	—	534,423	—	4,031,837	—	2,471,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 48,830	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 485,593	485,593	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	534,423	—	—
総株主の議決権	—	485,593	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株（議決権14個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	48,830	—	48,830	9.14
計	—	48,830	—	48,830	9.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 決算期変更について

当社は、平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間はこれまでの6月1日から8月31日までの3ヵ月間から、10月1日から12月31日までの3ヵ月間となり、当第3四半期連結累計期間はこれまでの12月1日から8月31日までの9ヵ月間から、4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,849,895	7,021,311
受取手形及び売掛金	10,568,054	10,438,185
有価証券	5,013	193,306
その他	1,273,816	1,238,386
貸倒引当金	△18,900	△7,958
流動資産合計	19,677,880	18,883,231
固定資産		
有形固定資産	324,913	334,843
無形固定資産		
のれん	1,043,118	970,157
ソフトウェア	539,487	656,667
ソフトウェア仮勘定	42,925	89,604
その他	12,999	15,850
無形固定資産合計	1,638,531	1,732,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,851	1,635,283
その他	839,005	1,156,914
貸倒引当金	△8,173	△7,910
投資その他の資産合計	2,465,683	2,784,287
固定資産合計	4,429,127	4,851,409
資産合計	24,107,007	23,734,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,416,399	8,327,559
短期借入金	20,000	317,000
1年内返済予定の長期借入金	129,254	133,674
未払金	944,999	701,668
未払法人税等	531,737	511,398
賞与引当金	231,573	259,347
役員賞与引当金	63,000	29,160
ポイント引当金	23,352	—
その他	543,534	620,757
流動負債合計	10,903,851	10,900,566
固定負債		
長期借入金	42,532	197,212
退職給付引当金	173,897	215,690
ポイント引当金	41,146	41,161
その他	153,057	140,731
固定負債合計	410,632	594,794
負債合計	11,314,484	11,495,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,184,465	3,184,465
利益剰余金	3,833,905	4,314,303
自己株式	△326,980	△1,626,980
株主資本合計	10,723,228	9,903,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,784	52,198
為替換算調整勘定	△12,527	△13,249
その他の包括利益累計額合計	205,256	38,949
新株予約権	154,752	194,776
少数株主持分	1,709,285	2,101,929
純資産合計	12,792,523	12,239,280
負債純資産合計	24,107,007	23,734,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	40,014,407	60,231,439
売上原価	33,712,352	51,548,628
売上総利益	6,302,055	8,682,810
販売費及び一般管理費	5,104,671	7,007,791
営業利益	1,197,384	1,675,019
営業外収益		
受取利息	3,976	2,172
受取配当金	5,143	12,078
為替差益	467	—
持分法による投資利益	60,438	28,979
その他	10,573	11,075
営業外収益合計	80,599	54,305
営業外費用		
支払利息	2,711	5,204
為替差損	—	1,501
貸倒引当金繰入額	3,000	—
その他	3,385	6,510
営業外費用合計	9,097	13,215
経常利益	1,268,886	1,716,109
特別利益		
投資有価証券売却益	118,605	231,059
段階取得に係る差益	—	25,809
その他	32,248	20,862
特別利益合計	150,853	277,731
特別損失		
投資有価証券評価損	89,827	—
減損損失	338	110,176
会員権評価損	1,897	—
関係会社株式売却損	1,314	—
その他	9,332	32,672
特別損失合計	102,711	142,848
税金等調整前四半期純利益	1,317,029	1,850,991
法人税、住民税及び事業税	498,000	916,041
法人税等調整額	△12,189	△15,167
法人税等合計	485,811	900,874
少数株主損益調整前四半期純利益	831,217	950,117
少数株主利益	105,278	194,313
四半期純利益	725,939	755,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	831,217	950,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,870	8,661
為替換算調整勘定	△660	△1,481
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,502	—
その他の包括利益合計	94,707	7,180
四半期包括利益	925,925	957,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820,970	716,457
少数株主に係る四半期包括利益	104,955	240,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,317,029	1,850,991
減価償却費	238,008	276,662
減損損失	338	110,176
のれん償却額	69,020	149,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,976	△11,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,021	41,793
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	900
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20,292	△20,681
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,590	△33,840
持分変動損益(△は益)	△20,123	3,048
事業譲渡損益(△は益)	—	△18,037
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△28,777	△231,059
受取利息及び受取配当金	△9,119	△14,250
支払利息	2,711	5,204
持分法による投資損益(△は益)	△60,438	△28,979
固定資産除売却損益(△は益)	328	12,026
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△25,809
関係会社株式売却損益(△は益)	1,314	—
売上債権の増減額(△は増加)	△632,113	135,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,495	△99,202
仕入債務の増減額(△は減少)	265,945	△93,070
未払金の増減額(△は減少)	△53,008	△240,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	108,716	36,915
その他	167,277	266,268
小計	1,386,495	2,072,931
利息及び配当金の受取額	11,975	14,251
利息の支払額	△2,711	△5,204
法人税等の支払額	△407,586	△940,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,173	1,141,285

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△22,322	△160,412
無形固定資産の取得による支出	△121,746	△340,529
投資有価証券の取得による支出	△131,284	△185,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	269,160	273,409
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による収入	66,430	85,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△68,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,797	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△248,657	—
事業譲渡による収入	—	4,000
差入保証金の差入による支出	△5,671	△208,787
貸付金の回収による収入	29,162	—
保険積立金の積立による支出	—	△11,010
子会社の清算による支出	—	△7,433
その他	3,297	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,835	△615,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,000	297,000
長期借入れによる収入	—	292,350
長期借入金の返済による支出	△66,741	△133,250
自己株式の取得による支出	△8	△1,300,000
少数株主からの払込みによる収入	—	128,000
ストックオプションの行使による収入	—	12,096
配当金の支払額	△101,229	△367,915
少数株主への配当金の支払額	△50,400	△80,795
その他	△1,454	△2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,834	△1,154,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△734	△7,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640,768	△636,290
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,819	7,841,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,312,587	※1 7,205,618

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、㈱グリーンエネルギーマーケティングは清算終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった㈱トーチライトは、株式を追加取得したことにより持分が増加したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の取締役が㈱メンバーズの取締役に就任したことから、同社を持分法適用関連会社に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、㈱ネクスパスの株式を新たに取得したため、同社を持分法適用関連会社に含めております。㈱ネクスパスは、平成23年8月31日に商号を㈱トーチライトへ変更いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、保有していた㈱ADKインタラクティブの株式を全て売却したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、㈱トーチライトは、株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となったため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当四半期純利益は48,290千円減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更)

前連結会計年度の第5四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

そのため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準が異なっております。

なお、変更後の方法によった場合の前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	150,786千円	1 受取手形裏書譲渡高	106,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年8月31日現在)		(平成23年12月31日現在)	
現金及び預金	6,320,575千円	現金及び預金	7,021,311千円
有価証券	101,347千円	有価証券	193,306千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000千円
MMF等以外の有価証券	△100,334千円	MMF等以外の有価証券	一千円
現金及び現金同等物	6,312,587千円	現金及び現金同等物	7,205,618千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	105,167	200	平成21年 11月30日	平成22年 2月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	367,915	700	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、当該決議にかかる取得を平成23年8月30日（約定日ベース）に完了しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1,300,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,626,980千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループの事業は単一セグメントの事業であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トーチライト

事業の内容 ソーシャルグラフマーケティング（SNSを活用したマーケティング）の支援

(2) 企業結合を行った主な理由

ソーシャルマーケティング領域におけるプラットフォーム対応を強化するため

(3) 企業結合日

平成23年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社トーチライト

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 21%

取得後の議決権比率 61%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社トーチライトの株式を過半数取得し、当社が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで。

なお、平成23年12月31日をみなし取得日としているため、平成23年7月1日から平成23年12月31日までの業績は、持分法に基づく会計処理を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

①企業結合日追加取得分

企業結合日における時価 73,500千円

②企業結合前取得分

企業結合日における時価 140,000千円

③合計

213,500千円

4. 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 25,809千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

72,597千円

(2) 発生原因

被取得企業にかかる当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,380円54銭	1,487円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	725,939	755,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	725,939	755,804
普通株式の期中平均株式数(株)	525,839	507,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,371円67銭	1,477円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△859	△2,568
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(△859)	(△2,568)
普通株式増加数(株)	2,770	1,925
(うち新株予約権)	(2,770)	(1,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年2月10日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。